



しまし

Shimashi Gikai

第18号

2009.6

議会だより



主な内容

平成21年第1回定例会

【特集】新年度予算決まる! 2ページ

主な議案 こんなことが決まりました 4ページ

審議した案件と結果 6ページ

一般質問 市政のここを聞く! 8ページ

こんにちは志摩びとさん 28ページ

221億1835万円でスタート

対前年比11億4116万円
(4.9%)の減額

平成21年第1回定例会を2月25日から3月25日までの29日間の会期で開催しました。

定例会では、大口市長が「志摩市にとって何が最も重要なのか、まずやらなければならないことは何なのか、将来をしっかりと見据え、市民と行政が一つになって、元気で強い志摩市を築いていかなければならない。今かわらなければ！今かえなければ！そして志摩市再起動」と施策の方針を述べました。

報告1件、条例の制定案2件、条例の廃止案2件、条例の一部改正案24件、指定管理者の指定12件、規約の変更に関する協議3件、字区域の変更案1件、新たに生じた土地の確認1件、当初予算

案12件、補正予算案11件、諮問(人権擁護委員の推薦)2件、請願1件、意見書案1件等を審議しました。審議した案件と結果は6・7ページをご覧ください。



会計区分		本年度予算	前年度予算	増減
一般会計		221億1835万円	232億5951万円	△11億4116万円
特別会計	国民健康保険特別会計	75億6141万円	77億2322万円	△ 1億6180万円
	老人保健特別会計	1860万円	6億6350万円	△ 6億4490万円
	後期高齢者医療特別会計	10億 981万円	9億5606万円	5375万円
	介護保険特別会計	44億9412万円	41億1703万円	3億7710万円
	介護サービス事業特別会計	—	4829万円	△ 4829万円
	下水道事業特別会計	4億 243万円	4億2001万円	△ 1758万円
	公共駐車場整備特別会計	195万円	251万円	△ 56万円
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2250万円	3378万円	△ 1128万円
	公共用地取得整備特別会計	283万円	7346万円	△ 7063万円
計 小計		135億1364万円	140億3786万円	△ 5億2421万円
企業会計	水道事業会計	29億5146万円	27億2433万円	2億2713万円
	収益的支出	17億8151万円	18億5463万円	△ 7312万円
	資本的支出	11億6995万円	8億6970万円	3億 25万円
	下水道事業会計	2億3291万円	2億3642万円	△ 351万円
	収益的支出	1億5613万円	1億5826万円	△ 213万円
	資本的支出	7678万円	7816万円	△ 138万円
	国民健康保険病院事業会計	15億8757万円	16億7501万円	△ 8744万円
	収益的支出	15億3226万円	15億9732万円	△ 6506万円
	資本的支出	5531万円	7769万円	△ 2238万円
小計		47億7194万円	46億3575万円	1億3619万円
志摩市全体予算総額		404億 393万円	419億3312万円	△15億2919万円

平成21年第1回定例会

平成21年度当初予算

歳入

市税

56億8968万円

地方交付税

80億円

国県支出金

26億6497万円

市債（借入金）

30億4330万円

※平成21年度末の市債残
額見込額は、295億
9050万円となります。

歳出

【継続事業の主なもの】

浄化槽設置整備事業

8483万円

居住を目的とした住宅等
を対象として、家庭用合
併処理浄化槽を設置する
者に補助金を交付します。

水道管路近代化推進事
業

3億5567万円

阿児町地内の石綿セメン
ト管更新をします。

防災行政無線（同報系）
設備整備事業

4億3206万円

デジタル同報系無線設備
の整備工事を行います。

介護老人保健施設・前
島診療所施設費

1億4000万円

介護老人保健施設・前島
診療所の継続的な医療体
制の確保に努め、保健・
医療・福祉の連帯強化と
一体的な運営体制を図り
ます。

浜島小学校建設事業

7億6159万円

浜島小学校の移転改築工
事等を行います。

【新規事業の主なもの】

里海創生支援事業

312万円

英虞湾で里海としての評
価のために必要な生物デ
ータの蓄積を行う基礎を
つくり、英虞湾方式の里
海創生手法の確立を図り
ます。

道路台帳作成業務委託
事業

5000万円

県と各市町が共同で整備
を進めている共同デジタ
ル地図と市役所LANを
利用して、各支所で閲覧
が可能なシステムを整備
します。

大王地区真珠養殖漁業
振興事業

5000万円

船越真珠養殖漁業協同組
合の入札会場及び事務所
の改修及び耐震工事をし
ます。

大王埼灯台資料館展示
室設置補助金

300万円

灯台資料館を開設するに
当たり、大王埼灯台の旧
事務所を改修します。

地域医療対策事業

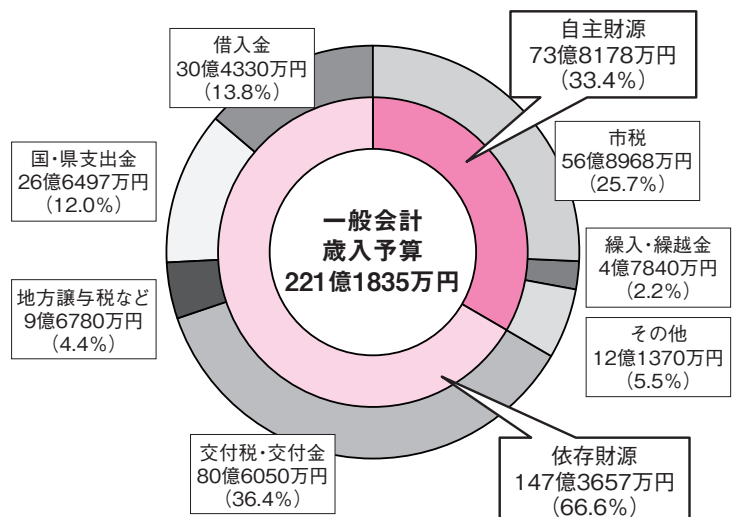
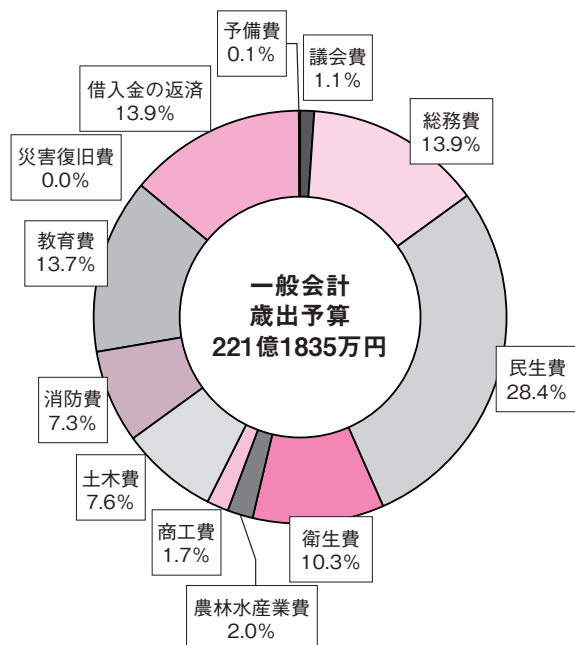
220万円

志摩地域医療の実態の周
知、適正受診の啓発、救
急対応マニュアルの啓発
等の周知を行います。ま
た、勤務医の確保を促進
するために研究資金の貸
与制度を創設します。

スクールバス整備事業

1694万円

（新）浜島小学校（平成22
年4月開校）へ遠距離通
学となる児童のためのス
クールバスを運行するバ
スを購入します。



3月議会で 決まったこと

産婦人科医の確保に 毎年200万円貸与

市内の救急指定病院で産婦人科に新たに従事し、週32時間以上勤務する医師に医師研究資金を貸与します。金額は1年に200万円を上限とし、期間は3年以内です。

問 医師が勤務する病院というのは県立志摩病院だけなのでしょうか。

答 対象は市内で救急病院の指定を受けている病院ですが、産婦人科があるのは県立志摩病院だけです。

問 貸与期間は。

答 1年以上3年以下の範囲です。1年勤めていただければ、その200万円は返済しなくてもよいという形で運用していきたい。また、県の給与規定の範囲であ

れば研究手当は県の責任で持ちますが、超える部分にこの条例を適用しながら研究手当という手段をもって医師の誘致を図っていくという考えが基本にあります。

衣類乾燥機の処分に 運搬手数料700円

衣類乾燥機を処分するときには、リサイクル料金の他運搬手数料として700円必要となります。

賢島スポーツガーデン の利用時間を変更

10月から翌年3月までの間の利用時間を午前9時から午後5時までに改めます。4月から9月の間の利用時間は午前9時から午後9時30分です。

問 どの程度の経費削減となるのでしょうか。

答 閉鎖する10月から3月のナイター収入の約11万円に対し、経費が夜間管理人賃金も含め約

71万円で、差し引き60万円の経費削減となります。

浜島B&G海洋セン ターの使用料の改正

従来は1回ごとの料金設定でしたが、3ヵ月・6ヵ月の会員券による利用もできるようにします。

問 合併前にあった規定がこの4年間無くなっており、それをまた新たに設定することなのではないですか。また、合併前の使用料と差があるのでしょうか。

答 使用料は同額です。合併後も利用者からの希望があり運用してきましたが、条例整備するということとで上程しました。※当局から経緯を調査した後、全員協議会で報

告、協議したいと発言がありました。

市長・副市長の給与 及び旅費に関する条 例の改正

問 この減額改正が周りに及ぼす影響をどのように考えているのでしょうか。

答 職員給与は、基本的に従来から人事院勧告を尊重する形になっていきます。今回、特別職の報酬審議会の答申を受けての改正ですが、その中で議員報酬についても附帯意見をいただいています。

市の施設管理を 指定管理者に

問 菜の花館、間崎いきいきセンター、菜の花館

問 菜の花館の利用状況を調査し、今後の維持管理、運営を再度検討すべきではありませんか。

答 菜の花館が年間136名、間崎いきいきセン

ターは44名の利用者があり、高齢者の生きがい活動支援通所施設として社会福祉協議会に委託し事業を行っています。今後、社協と管理運営を協議検討していきたい。

老人憩の家
(南張、船越、片田大野、片田大里、越賀、鶴方、立神、志島、国府)

問 老人憩の家の指定管理は、実態に即した管理状況になっているのか、改めるべきところがあるのでしょうか。

答 社会福祉協議会に管理をお願いしていますが、実際の鍵の開け閉めは利用する老人クラブになっており、今後、十分協議、検討していきたい。

道の駅「伊勢志摩」

問 指定管理を受けたものは、事業年度終了後事業報告書の提出が義務付けられていますか、この報告書の確認と実態の確認作業は行われているのでしょうか。

答 パークロックは誤作動による事故発生を考慮し、現在取り外していません。また、料金は料金表示に基づき毎月3万円平均ぐらいで徴収しています。

答 指定管理者の方から毎月、施設の利用者数の報告もあります。また、毎年の事業報告書の確認あるいは税理士とのやり取り、通帳等の実地調査も含め行っています。さらに、監査委員に依頼し監査も実施していただいています。



鶴方駅前公共駐車場

問 パークロックの現況、料金収納について。

答 パークロックは誤作動による事故発生を考慮し、現在取り外していません。また、料金は料金表示に基づき毎月3万円平均ぐらいで徴収しています。



各委員会の 要望事項

総務財政

- ・ 委員会委員等の報酬の適正化
- ・ 男性職員の育児休業取得の推進

教育民生

- ・ 市内各種施設の適正運営
- ・ 地域の実情に応じた老人憩いの家の管理運営

産業建設

- ・ 農業振興施策の充実
- ・ 指定管理者に対する協議・指導の強化

人事

人権擁護委員

人権擁護委員について諮問され、次の方を適任として決定しました。任期は3年です。（敬称略）
内田孝士（阿児町）
河井瀧文（磯部町）

平成20年度一般会計補正予算(第5号)

8億6363万円を追加し、総額245億9708万円としました。

歳入歳出の主なものは次のとおりです。

（歳入）

子育て応援特別手当交付金 3168万円
大王地区真珠養殖漁業振興基金繰入金 5000万円
アルミ缶等売却代金 2664万円
まちづくり交付金（都市計画費補助金） 1260万円
安全・安心な学校づくり交付金（小中学校） 5356万円

定額給付金給付事業費補助金 9億2600万円
定額給付金給付事務費補助金 3181万円

（歳出）

定額給付金事業費 9億5781万円

子育て応援特別手当事業費 3341万円
老人保健特別会計繰出金 524万円

後期高齢者医療特別会計繰出金 152万円
障害者自立支援給付事業費 300万円

病院事業会計負担金 1億6000万円
船越真珠養殖漁業協同組合経営改善助成金 5000万円

小学校施設耐震化事業費 7394万円
中学校施設耐震化事業費 5406万円

小学校施設耐震化事業費 7394万円

中学校施設耐震化事業費 5406万円



平成21年度議会予算削減

厳しい財政状況の中、平成21年度予算を無事に編成することができました。

私たち議会費も市の予算編成基本方針のもと、事業の見直しを行いました。

また、特別委員会の行政視察の見直し、議長交際費の20%削減などに取り組み、昨年度に比べて2084万円減額の2億3242万円の予算となりました。

請願を採択しました！

○自主的な共済を新保険業法の適用除外とする意見書を国に提出を求める請願

・ 請願者

三重県南部知的障害者生活支援協会

代表 佐脇 吉直

三重県保険医協会

代表 真鈴川 寛

上記の請願を採択しました。

国等へ意見書を提出しました！

○自主的な共済制度の適用除外を求める意見書

上記の意見書を内閣総理大臣をはじめ関係大臣の他、衆参両議院議長に提出しました。

審議した案件と結果

番 号	提 出 案 件	結 果
報告第1号	平成21事業年度志摩市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画について	報 告
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任
議案第1号	志摩市医師研究資金貸与条例の制定について	可 決
議案第2号	志摩市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	可 決
議案第3号	志摩市ふるさと水と土保全対策基金に関する条例の廃止について	可 決
議案第4号	志摩市民バスの運行に関する条例の廃止について	可 決
議案第5号	志摩市情報公開条例の一部改正について	可 決
議案第6号	志摩市個人情報保護条例の一部改正について	可 決
議案第7号	志摩市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可 決
議案第8号	志摩市公平委員会委員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について	可 決
議案第9号	志摩市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可 決
議案第10号	志摩市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可 決
議案第11号	志摩市職員の給与に関する条例の一部改正について	可 決
議案第12号	志摩市特別会計条例の一部改正について	可 決
議案第13号	志摩市手数料徴収条例の一部改正について	可 決
議案第14号	志摩市介護保険条例の一部改正について	可 決
議案第15号	志摩市立保育所条例の一部改正について	可 決
議案第16号	志摩市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可 決
議案第17号	志摩市税条例の一部改正について	可 決
議案第18号	志摩市国民健康保険条例の一部改正について	可 決
議案第19号	志摩市賢島スポーツガーデンの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可 決
議案第20号	志摩市B＆G海洋センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可 決
議案第21号	志摩市学校体育施設の開放に関する条例の一部改正について	可 決
議案第22号	志摩市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	可 決
議案第23号	磯部自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可 決
議案第24号	平成20年度志摩市一般会計補正予算（第5号）について	可 決
議案第25号	平成20年度志摩市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	可 決
議案第26号	平成20年度志摩市老人保健特別会計補正予算（第2号）について	可 決
議案第27号	平成20年度志摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第28号	平成20年度志摩市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	可 決
議案第29号	平成20年度志摩市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）について	可 決
議案第30号	平成20年度志摩市公共駐車場整備特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第31号	平成20年度志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第32号	平成20年度志摩市水道事業会計補正予算（第4号）について	可 決
議案第33号	平成20年度志摩市立国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）について	可 決
議案第34号	平成21年度志摩市一般会計予算について	可 決
議案第35号	平成21年度志摩市国民健康保険特別会計予算について	可 決

番 号	提 出 案 件	結 果
議案第36号	平成21年度志摩市老人保健特別会計予算について	可 決
議案第37号	平成21年度志摩市後期高齢者医療特別会計予算について	可 決
議案第38号	平成21年度志摩市介護保険特別会計予算について	可 決
議案第39号	平成21年度志摩市下水道事業特別会計予算について	可 決
議案第40号	平成21年度志摩市公共駐車場整備特別会計予算について	可 決
議案第41号	平成21年度志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	可 決
議案第42号	平成21年度志摩市公共用地取得整備特別会計予算について	可 決
議案第43号	平成21年度志摩市水道事業会計予算について	可 決
議案第44号	平成21年度志摩市下水道事業会計予算について	可 決
議案第45号	平成21年度志摩市立国民健康保険病院事業会計予算について	可 決
議案第46号	指定管理者の指定について(波切コミュニティセンター)	可 決
議案第47号	指定管理者の指定について(渡鹿野島コミュニティ公園、志摩市渡鹿野島開発総合センター)	可 決
議案第48号	指定管理者の指定について(山田集会所)	可 決
議案第49号	指定管理者の指定について(梶坊集会所)	可 決
議案第50号	指定管理者の指定について(山原集会所)	可 決
議案第51号	指定管理者の指定について(素行集会所、長岡集会所、迫間中央集会所、あすなろ集会所)	可 決
議案第52号	指定管理者の指定について(間崎いきいきセンター、菜の花館)	可 決
議案第53号	指定管理者の指定について(南張老人憩の家、船越老人憩の家、片田大野老人憩の家、片田大里老人憩の家、越賀老人憩の家、鵜方老人憩の家、立神老人憩の家、志島老人憩の家、国府老人憩の家)	可 決
議案第54号	指定管理者の指定について(道の駅「伊勢志摩」)	可 決
議案第55号	指定管理者の指定について(安乗埼灯台資料館)	可 決
議案第56号	指定管理者の指定について(南張海浜公園管理棟)	可 決
議案第57号	指定管理者の指定について(鵜方駅前公共駐車場)	可 決
議案第58号	あらたに生じた土地の確認について(大王町波切)	可 決
議案第59号	字の区域の変更について(大王町波切)	可 決
議案第60号	工事請負契約の変更について(磯部都市下水路新設ポンプ場建築工事)	可 決
議案第61号	三重県市町職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について	可 決
議案第62号	三重県市町職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	可 決
議案第63号	三重県自治会館組合の共同処理する事務の変更及び三重県自治会館組合規約の変更に関する協議について	可 決
議案第64号	志摩市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可 決
議案第65号	志摩市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	可 決
議案第66号	平成20年度志摩市一般会計補正予算(第6号)について	可 決
議案第67号	損害賠償の額を定めることについて	可 決
発議第1号	志摩市議会会議規則の一部改正について	可 決
発議第2号	志摩市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可 決
発議第3号	志摩市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	可 決
請願第1号	自主的な共済を新保険業法の適用除外とする意見書を国に提出を求める請願書	採 択
発議第4号	自主的な共済制度の適用除外を求める意見書	可 決

志摩市の活性化対策は？



小 森 仁
議員

一般質問

～ 市政のここを聞く！ ～

志摩市の 景気対策は どうする？

問 日本全国、どこも自治体も一段の景気悪化を心配し、税収入の減収を見込み、新年度の予算は前年度比、軒並み減額の規模で編成せざるを得ない状況です。そんな縮小経済の中でも、志摩市は元気の出る、活力の出る政策を打ち出しているかなければなりません。新年度、市長はどのような景気対策を考えておられるのか。

市長 地域の基幹産業である農林漁業や観光産業と商業、工業等の産業間で1次、2次、3次の壁を越えて有機的に連携し、

地場産業の独自産業化を推進して、新しい産業を興し、地域の活性化を図っていきたいと考えています。地域の特性を生かし、観光を主要な産業としてとらえた場合、観光関連施設のみならず、水産業、農業、飲食業、製造業のほか、建設業などを含め、すそ野の広い経済波及効果が期待できます。長期間にわたる景気低迷が続く、今後も人口減少時代が続くと予想される中で、観光は最も期待性の高い産業ととらえることができます。そのような仕組みづくりをぜひ新年度から取り組んでいき、新しい商品、新しいサービス等の開発費用としては、国、県の補助金を活用して、農工商連携事業などを推進・実施していきたいと考えています。



失業者対策は どうする？

問 一段の景気悪化の中で、失業者向けの雇用対策はどのように考えているのか。

市長 伊勢志摩管内では平成20年3月から1倍を割り込んでいた有効求人倍率が11月1・03倍に回復し、12月も同じ値で推移している結果となりました。この数値を見る限りにおいては、三重県全体の雇用・失業情勢が悪化する中であって、当地域は、逆に好転しているようにも見えますが、まだまだ厳しい状況に変わりはないと考えています。今年度における取り組みですが、三重県と三重労働局、伊勢公共職業安定所などの共催による企業合同就職面談会や、市からの補助事業として、商工会が行なう商業セミナーなど、企業誘致が見込みにくい現状を考えたとき、志摩市の中から新しい事業を興して

いくことによって、地域経済に新しい風を吹き込み、やがては、雇用の拡大につながることも期待できるのではと考えています。また、さらなるこ入れとして、国の今年度第2次補正に盛り込まれているふるさと雇用再生特別交付金事業と緊急雇用創出事業の活用も計画しています。国や県の補助メニュー等を市民の方々に広く周知することや、新商品、新サービスの開発等に取り組まれる団体を発掘していくことなどによって、志摩市の失業者対策に努めていきたいと考えています。

定額給付金の 有効的な扱いを 考えているのか

問 志摩市の景気対策として、定額給付金の有効な手段は考えられるのか。

市長 志摩市で支給される給付金は9億円を超える金額になります。この大きな金額をぜひ地元で

使っていただきたいと考えまして、商工会とプレミア商品券の発行について協議しましたが、費用の負担について折り合いがつかずこの方法は断念しました。定額給付金を実際に支給されるまでには、創意工夫をして、既存のポイントカードや商品券などを活用した具体的な計画が出てくるように、行政としても連携の方法を指導していきたいと考えています。



ふるさと志摩市の再生と自立について



中村 八郎 議員

問 志摩市民の危惧する現状の課題に対する認識と志摩市がこれからも持続可能な自治体として継続していくための、ふるさと志摩市の再生と自立をどのように図っていく考えがあるのか今後の改革を含めて市長の戦略と決意についてまずおたずねをします。

市長 志摩市の課題である一次産業の低迷と後継者問題。就労の場の創出の必要性。少子高齢化。人口減少への対応。防災体制の確立。学校、幼稚園、保育所等公共施設の統廃合の早期推進。支所等の利活用の推進。医療

体制の確保等の課題が山積しておりこれらを十分認識して、市民の皆様との対話と協調のもと課題解決を図っていききたい。また、行政運営にあたつては、行政改革を推進し、めむだをなくして効率的な行政システムを確保し、市役所のスリム化を図っていくことが大切であり、行政の労務部門の民間委託や公費の節約と民間就労の場の拡大に努めると共に学校の統廃合や支所の有効活用に取り組みしていきます。

問 市長がかわって実施計画の変更、見直しはあっても不動である志摩市基本計画の第六章からなる施策の志についてお伺いします。いずれの志も志摩市のまちづくりの姿をしめしたものでありますが、この計画がともし

れば机上の空論として将来の世代に負担と禍根を残すことになってはなりません。目標年度が平成二十二年度となっている第六章からなる施策の志に対する市長の集中と選択の方針をおたずねします。

市長 志摩市総合計画はまちづくりの政策を示し、環境の志。生活安全の志。地域経済の志。健康福祉の志。教育文化の志。まちづくりの志の六つの基本目標に向けて進める施策を挙げています。財政状況の厳しい中、農林水産、商工観光の振興と財政健全化。子育て環境の充実。青少年育成。介護の充実。補助金の見直しの七つを重点的に取り組むとした施策を一度に着手することはできませんが、平成21年度で事業内容を十分精査し事業規模や必要性、緊急性を勘案して事業の優先づけを行い実現に努めます。あわせて事務事業に見合った人的配置も検討を行い

市の財政負担を軽減すべく国、県の補助金の活用等も十分調査、研究をした上で財源の確保に努めます。

問 志摩市の平成19年度の一般会計の歳出総額23億643万2000円に占める人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費は17億291万4000円、構成比72.3%。また人件費と物件費だけに細分化した状況では8億6589万2500円、構成比36.4%です。この数値で明らかに、歳出総額約23億643万円に対して約75%が経常経費です。限られた税収で健全な財政運営を図っていくためには適正な組織機構の見直し、定員管理を行うことによって人件費、物件費の削減を図る必要があると考えますが、志摩市の財政規模に占める適正な職員の定員と経常的経費の構成率について市長の明確な答弁を求め

ます。

市長 人件費につきましては、職員の適正化計画に基づく削減に加え、勧奨制度を適用しての職員の早期退職が進んでいることもあり、現時点ですでに定員適正化計画を上回るペースでの職員数の削減が進んでいます。一方、市の業務につきましては、国の制度改革などによる影響もあり、現状の業務の中で的人员配置は非常に厳しい部分はありますが、業務内容の見直しを行いながら市の財政状況に準じた計画の見直しが必要です。昨年9月の新庁舎完成に伴い組織も大きく見直したところでです。これからの効率的な組織体制に取り組みます。

また、物件費につきましては、増加要因として将来の志摩市を担う子供たちの教育環境を充実させ、子育てのニーズに応えるために保育所における0歳児保育の拡充や幼稚園の延長保育の充実を図るため、臨時職員の増員が物件費の増につながります。さらに教育現場においては近年の子どもたちの情緒面での対応を充実させるため、特別支援教育に重点を置き、介助員や学習支援教諭による賃金が物件費を押し上げる要因にもなっています。

志摩市としましては、組織機構の見直しや、施設の統廃合を進めると共に業務の見直しを図り、経常経費の節減に努め、身の丈に合った持続可能な市政運営に努めてまいります。



生ごみの堆肥化处理 事業で、志摩市の 「ごみ減量化」対策を!!



森 新 議員

問 ごみ処理行政の重要課題、ごみ焼却処理量の減量化対策のひとつとして、自然環境にやさしく、循環型社会構築のために、化石燃料、石油等を使わずにコスト面でも経済的である「生ごみ堆肥化処理事業展開」について、

新市長の見解・所見を尋ねます。

ごみ減量化の方策として、旅館・飲食店・青果・鮮魚店・学校給食等が排出する良質事業系生ごみ、更に家庭から排出される生ごみの処理について、自治体の事業として生ごみ堆肥化処理を図る考えはありませんか？生ごみの焼却処理に高価な大量の石油を燃やすことは、環境面・地球温暖化防止上・経済面からも避けるべきであります。鳥羽志勢広域連合でも生ごみ堆肥化処理事業展開を検討すべきです。ごみ処理施設の軽量化のためには、生ごみの堆肥化を行い、少しでも生ごみの焼却処理量を減らす事が一番有効であります。鳥羽志勢広域連合で建設計画推進中であるごみ焼却処理施設建設規模の軽量化に結びつくことを確信します。

市長 事業計画の協議・検討を行い、これまでの方針を踏襲しながら、生

ごみ堆肥化に限定せず、さまざまな処理方法について情報収集や資料の入手を行い、複合的に対策を講じて、ごみの総排出量抑制を図っていく事が望ましく、既存の生ごみ処理機購入助成制度普及の啓発をより一層進め、事業系の生ごみについても発生抑制をPRし、減量の推進を図っていきます。廃食油をバイオ燃料へリユースする試み、海草や魚のあらなど廃棄物の肥料化への取り組み等、廃棄物再資源化への対処方法にも関心を持ち検討していきます。生ごみ堆肥化施設導入については、他自治体の動向、処理能力、建設経費、運営経費、堆肥の需要見通し、費用対効果等の状況把握を引き続き行っていきます。一般廃棄物処理業務については、鳥羽志勢広域連合で建設推進中のごみ処理施設で行う計画です。今はこれと並行して志摩市独自の生ごみ堆肥化施設を保有し活動させ

浜島小学校開校後の 安全通学対策 は万全か？

ることは、経済的また処理効率から見ても困難と考えます。また広域連合施設の供用開始に伴い、休止する旧施設の解体処分・保存・転用等、相当額の経費が必要となります。広域連合を構成する市町のごみ出しルールの周知徹底、分別方式の統一徹底、ごみ収集方式決定と収集ルートなどの設定等々、準備作業が必要となります。焼却処理方式等の導入の状況・推移により、本市の方向性も定まってくると考えます。

問 ①建築工事の進捗状況について、②通学児童の安全、通学対策について、③遠距離通学児童のスクールバス運行計画とバスの有効活用について、④浜島阿児線のバイパス道路の完成は？ ⑤閉校となります浜島小学校、迫塩小学校の跡地計画について、を伺います。

市長 ①浜島小学校校舎等改築工事は、平成22年4月開校を目指し、当初工程通り順調に進んでいます。

教育部長 ②浜島地区内の通学児童の安全通学対策は、引き続き県道拡幅工事を県に要望をしながら、通学道路の看板の設置、道路へのスクールの表示、通学時の指導等、学校とともに安全対策を講じていきます。なお、教育委員会としては、浜島墓苑内道路と管理用道路の2本を基本通学路として考えております。

③遠距離通学児童のスクールバスにつきましては、約37人乗りの中型バス1

台を市で購入し運行計画・有効活用については検討を行っているところです。④県道浜島阿児線浜島バイパスは、合併支援道路の指定を受けており、供用開始は開校に合わせ平成22年4月です。

市長 ⑤小学校の跡地利用計画につきましては、売却と残地の有効利用ということで、関係部署と協議・検討中であります。



浜島小学校児童の通学道路



小田 幸道 議員

取り巻く環境の変化に対応した観光戦略

問 世界経済は、夏を境に大きく停滞、不況の様相を呈し、日本経済も、GDPは35年振りに年率12・7%の減と完全に失速状態であります。政府は、生活対策を中心とした第一次、第二次補正予算を組み、景気・雇用対策に必死で、今後、福祉・介護や農業の産業基盤整備等の強化を図るとしています。志摩市においては、主力産業である観光産業の活性化に力を入れてきましたが、伊勢・鳥羽と比べてあまり効果が現れていないように思えます。伊勢神宮式年遷宮を間近に控え、紀勢自動車道は延伸開通する中、

伊勢・鳥羽でストップする観光客、多気から紀州へ通り抜けて行く観光客をどのように来訪させるか、また20年度に比べて活性化につながるような計画はあるのかお聞きします。

市長 第2伊勢道路の早期開通を図り、観光協会・商工会等、更には事業者、農水関係団体との連携・協働を図り、滞在型観光の推進、外国人観光客の誘致を図ります。また21年度は全日本サーフィン選手権大会、パークゴルフ西日本大会を開催致します。

問 3月20日の近鉄・阪神相互乗り入れで、阪神三宮から難波乗換えで志摩に来ることができるようになります。伊勢志摩へは、神戸から姫路方面の観光客の来訪が期待されるわけですが、志摩市として、岐阜県下呂市がこの4月から名古屋市内に観光課の職員を常駐させるように、三宮あるいは姫路などに志摩市の観光

案内所を出すとか、近鉄電車内広告でPRするとか、更には、土日祝日の高速道路料金が1000円になるということに対応して、三重県内の高速道路のサービスエリアなどに、志摩市単独の観光案内の広告・宣伝媒体を置くなど、PRを徹底すべきだと思うのですが、また、夏場の海水浴シーズンにも、市内観光スポットを巡る周遊バスを運行するとか、中日新聞掲載の「ふるさと再発見」のように、志摩の国の歴史を掘り起こし、古代歴史伝説などの探訪を展開するとかいったことは考えていませんか。

市長 今後の研究課題と致します。また近鉄との関係強化を図り、観光資源のPRに努力します。

問 ところで、今年の8月18日に郵船クルーズ所々の国内最大の客船「飛鳥II」が英虞湾に寄港する予定ですが、志摩市は何か企画を考えていますか。

市長 乗船ができないので、宣伝をしても1企業への助力となるので、今後の研究課題と致します。

志摩市の総合防災対策は？

問 近年、異常気象によるゲリラ豪雨で、山崩れなど自然災害が多発しています。三重県では、地震災害だけでなく風水害その他の自然災害、またこれらの複合型災害にも対応できる地域社会の実現を図る為、地震対策で育んだ地域住民による自主防災組織の協力の下、防災対策を総合的かつ計画的に推進するため、「三重県防災対策推進条例」が制定される予定ですが、志摩市の取組の現状と今後の防災対策についてお聞きします。

市長 総合防災訓練、自主防災組織等による地区防災訓練、津波避難訓練の実施、災害応援協定の締結、災害発生時の早期情報収集・伝達、職員非

常参集システム、更にデジタル防災行政無線の設備整備を行っており、今後図上訓練、救助リーダーの育成等の強化を図ります。

問 1月31日のゲリラ豪雨で、磯部町と浜島町で道路法面崩落による被害が発生しました。こういった場合の崩落法面措置として、土の削り取りだけの措置がありますが、法面の削り取りだけの措置の場合、再度、法面崩落ということにはなりませんか。更に、道路に木々が垂れ下がったりしている場合、法面崩落防止のため、市道の安全確保の観点から、行政として木々の伐採をすること必要ではないかと思えますが如何ですか。

建設部長 現場が市有地か民有地かによりですが、民有地の場合、保護に限度があります。木々の伐採は個人の承諾を得て行います。

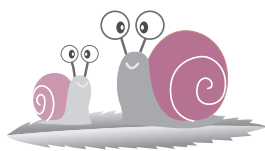
問 浜島町のある分譲住宅地には消火栓はあるが、

消火ホースは設置されていません。いざと言う時ホースが無ければ、自主防災組織を作っても初期消火もできません。分譲住宅地の管理者と話し合いも必要ですが、防災対策上、公共的活動の観点から、地域住民の安心安全を担保するために、設置が必要ですが如何ですか。

市長 ホースの扱いの訓練と知識が必要で、今後研究課題と致します。

問 橋の老朽化問題ですが、志摩市には幾つ橋があり、老朽度調査はしていますか。

建設部長 277橋のうち3橋が耐震調査実施済みで、今後30橋を計画しています。



青少年の健全育成 携帯電話所持 の可否は



森 本 雅 太
議員

問 青少年の自立自覚を促す施策や非行防止のために、親と膝詰めで語り、具体的な施策を共に練り上げて、その実現を目指すところがありますが、それに関して児童の携帯電話の所持について伺います。年齢的な問題であるとか、また特別な配慮の必要な

対象者等難しい部分があると思われませんが、この問題に関する教育長の基本的な考えを伺います。

教育長 児童の携帯電話の所持についてですが、本年度、小学校17校、中学校8校で調査を行っています。小学校では5%、中学校では74%が携帯電話を所持しています。各学校における対応ですが、すべての学校で児童生徒への携帯電話の持ち込みは原則禁止としています。ただ、一定の理由に限り、家庭からの申請により学校への持ち込みを認めている学校もあります。この場合、登校した後、学校が預かることとしています。携帯電話所持の年齢については、義務教育期間中は不要と思います。

携帯電話を所持させる場合、保護者の責任において使用目的をしっかりと理解させ、ルールを定め、子どもが正しく使用することが大切であると思

ます。

携帯電話はその利便性と共にそれを利用したいじめや有害サイトを通して、凶悪事件に巻き込まれる事案も全国的に発生しています。このような状況に対し携帯電話所持、使用者につきましては保護者啓発が何より大切との認識に基づき有害サイトやネットいじめから子供たちを守るため、合言葉は「オヤガ シメス」と題した保護者啓発用のパンフレットを作成して保護者全員に配布させていただきました。



「おやがしめす」パンフレット

老後は安心か

車椅子で渡船へ介護施設へ



高齢者の皆さまに提供していくことが大切であると思われませんが具体策を伺います。

市長 志摩市は総合計画策定の趣旨にもあるとおり、厳しい財政状況のもとでも自立できるまちづくりをめざしています。その目標実現のために市民が参画し、市民との協働のもとに志摩市が一体化して行政運営を行っていくことが、志摩市の基本的な考え方です。

問 市長は先の所信表明のなかで老後の安心について、すべての方が気軽に生活相談等ができる組織づくり、さらに高齢者の皆さまが楽しく集い学び遊べる居場所づくりなど、生きがい対策を実行しますとありますが、厳しい財政状況のなか、どのような具体策を講じられるのか伺います。

とくに、単に健康を維持するのみでなく、生産を伴う社会貢献の場を高

高齢者福祉の充実については、高齢者の生きがい対策、就労支援の場の提供に対する支援策として、志摩市シルバー人材センターへの補助金の助成。また高齢者の集いの場、学び遊べる場所づくりについては、市内42の単位老人クラブ、5つの町連合会、志摩市老人クラブ連合会への補助金助成を行い、高齢者が自ら企画立案した生きがい

くりの活動、健康づくりの活動を支援しています。また、自宅に閉じこもりがちの高齢者が楽しく遊べる居場所づくりとしまして、菜の花館、間崎いきいきセンターで生きがい活動支援通所事業を行うことにより、あわせて介護予防を行っています。人口が減少し高齢化の進行が早く、財政状況も非常に厳しい当市ですが、市民との協働の元に地域福祉計画に沿った高齢化福祉の取り組みを行って行くことが大切と考えています。



介護予防拠点施設「菜の花館」

地域の活性化への 取り組みは



中川 弘幸
議員

問 景気低迷化の中、その存在価値を高めることが活性化であると考えるが、1点目に地域の活性化への認識と現状、2点目に基本的な考え、3点目に今後の取り組みについての所見は。

市長 生産年齢人口の流出が懸念され、まさに景気低迷、少子・高齢化、人口減少などの悪循環に陥っており、地域衰退の最大の要因です。

安全で安心して暮らせるまちづくりであるべき姿は、その地方自治により作り上げられるものであって、伝統文化や芸術的なものの、気づいていないものの掘り起こしなど、どの部署においても活性化に向けた施策の企画、立案に取り組み、個性的で魅力のあるまちづくりに推進していきたい。
問 以前に提案制度の活用についての提案をさせていただきました。そこで制度について考えを再度伺います。

総務部長 市内LAN等

を利用して、それぞれの職員が担当部署だけでなく、市全体を考えて、市の将来、また長期的な視点で行政の視点をとらまえることは、職員を育成するということの意味でも意義で、提案制度も取り組んでいく必要があると考えます。

地域で 支えあう 認知症

問 認知症になっても安心して暮らせる社会に向けての取り組みについて、1点目に認知症の実態、2点目に啓発の推進、3点目に在宅介護の負担軽減についての所見は。

市長 高齢者層の増加とともに相談支援は増加傾向にあります。今後、大

幅な増加が見込まれ、高齢者となっても閉じこめることなく、積極的に地域社会に参加することが予防にもつながります。
お達者サポーターの皆さんが、予防効果が期待される「スクエアステップ」を実施し、知識の普及に取り組んでいきます。
研修会の開催、「認知症サポーター100万人キャラバン」事業の実施や、認知症サポーターの養成、あんしん見守り協力員の地域の見守り活動の推進をします。
認知症高齢者の権利の擁護する相談の充実、生きがい活動支援通所事業、家族介護者の負担軽減支援など、体系的かつ総合的な施策の推進にも取り組みます。



太陽光発電の推進へ

問 クリーンエネルギーである太陽光エネルギーの活用へ注目が高まっています。そこで1点目にクリーンエネルギーに対する考えと現状、2点目に普及への対応策、3点目に市独自の補助制度についての所見は。

市長 環境負荷の少ない資源制限のない国産エネルギーであり、市の公共施設にも設置に努めています。

施主者の方に有効利用の周知案内などで協力し、今後の国、県の動向の把握に努めます。



磯部支所の太陽光発電



西尾 種生
議員

年末ごみ 処理対策 について

問 新年早々市民から苦情を受けました。年末、清掃センターへ軽トラツクで可燃物を持ち込んでいったところ、ごみを持ち込んでいる市民の車が延々と国道付近まで列をつくっていて、センターへたどり着くのに大変時間がかかって困ったというものです。

清掃センターで混雑したのは、阿児、大王、磯部、浜島でしたが、この

ような状況を解消する方法の一つとして、前もって各町の処理拠点地をおき、指定ごみ袋であれば年末に限りこの場所に置いてよいとか、臨時職員を配置して用意したコンテナに入れていただき、センターが処理するといった方法は考えられないか、また五施設の担当者に対応策を尋ねてみると、所長が兼務で実質受付事務は二名体制であり、もう一名が必要であるとのことでした。また、センターへの入り口付近も狭く改善の必要があるが、問題解消策をどのように考えていますか。

生活環境部長 特定の日に持ち込みが集中しなくなるよう平準化を図ることをねらいとして、広報誌などで啓発して、市民の皆様のご理解とご協力をお願いしながら、また処理施設現場の意見も取り入れながら、多面的、複合的に最善の方策を検討し、実践に移してまいります。

志摩市への 案内看板の 充実について

路への侵入について、志摩市方面への専用レーンを設けていただくことも検討中とのことであります。さらに玉城インターから志摩への案内板についても要望を行っており、徐々に解消していただければと思います。

問

毎年のことですが、12月末から1月上旬にかけては、伊勢市内、内宮付近では交通渋滞がひどく、特に伊勢道路を通じて志摩市を尋ねてこられる方にとっては大変時間がかかることとなります。そこで市は、県や道路公団にも協力願って、この時期だけでも志摩市へのお客様は、高速道路利用の場合、玉城インターにおいて、サニードロードから志摩市へと案内するなど各関係機関にお願いしてはと考えるのですがいかがですか。

市長 県にもお願いして渋滞対策は検討願っています。内宮付近の伊勢道

市長が振興 しようとする農業 施策について

問 市長は議員時代の平成20年9月の第三回定例議会の一般質問で三つの項目を通告して、一般質問を行いました。が「農業について」は質問時間がなく質問しませんでした。その時を思い起こし、志摩市の農業をどのように

振興、発展させようと考えているか伺います。

また、漁業はアオサづくりを振興の方向に進められるようですが、農業においては、農業基盤整備や特産物開発センターをもっと開放して、水ナスの加工や大豆による味噌づくりにも取り組んでいただきたいと提言します。

市長

農家戸数の減少、農業従事者の高齢化、担い手不足などから、遊休農地となつて耕作放棄地が増加しています。そこで水稲にかわる農作物の推進として、農協出荷ルートのあるオクラ、タマネギの推進強化、隼人芋の生産によるきんこ出荷量の増を目指し取り組んでいます。また県普及センターの協力を得てブルーベリーの推進に力を入れ、特産物開発センターを中心に加工、販売を実施しています。

問 食の安全を考えた時、自分で作って、自分で加工して、自家消費する味

噌づくりをする。昨今荒廃している農地を利用して大豆づくりをし、その大豆で味噌加工を行い、安全な食生活の一途にしてゆく、そこで開発センターを開放していただきたい、また加工に必要な機器も設置いただかなければならないわけですが、味噌づくりが実現できるような方向を定めていただきたいと思います。

産業振興部長 耕作放棄地の解消に向けてどんどん大豆づくりが増え、また生産者の団体があるようですので今後よく話し合い、検討したいと考えています。



志摩市の特産品あおさ



西崎 甚 吾
議員

「スポーツ集客大会への取り組み」について

問 スポーツ関連イベントが滞在型集客交流拡大のチャンスであります。今後の取り組みを伺います。

市長 第33回全国高等学校総合文化祭が7月29日から8月2日まで県営サンアリーナをメイン会場として県下の各市町において発表、展示、競技等が盛大に開催されます。志摩市では、7月30日・31日、賢島宝生苑におきまして将棋、8月1日・2日、阿児アリーナにおきまして囲碁の大会が開催されます。将棋大会は、参加生徒、引率教員、観覧者の合計約1300名、囲碁大会は

合計1100名、合わせると約2400名の参加を見込んでいます。

第29回世界新体操選手権三重大会は、県営サンアリーナで9月8日・13日まで開催されます。約50の国・地域から選手・役員ら約1000人規模で観戦客も相当数が伊勢志摩地域へ訪れることが予想されます。志摩市民応援団が設立され大会を盛り上げる活動が行われていくところです。

観光戦略室長 4月25日に第1回東海・近畿パークゴルフ交流大会が、翌26日には第1回東海・近畿グランドゴルフ交流大会が市観光協会の主催により開催されます。パークゴルフは200人、グランドゴルフは400人の参加人数目標を目指して実施する予定です。11月には、第7回西日本パークゴルフ選手権大会が開催されます。大会に向けて、散水設備や芝生・フェンスの改修などコース整備をすることにより

県外のリピーター客の確保と増大を図り、滞在型集客交流を促進していきたいと考えております。

8月には第44回全日本サrfin選手権大会が、「国府白浜海岸」で開催されます。8月26日から8月30日で、前日を含めて6日間が予定され、延べ人数にして2・3千人規模の集客かと考えております。観光協会や諸関係団体と連携して大会運営をバックアップし、志摩市で大会をして良かったと大会関係者や観客に感じていただけるよう支援していきたいと考えております。パークゴルフにおいては県外各地からの誘客を、サrfinについては定期的な大会を誘致を行い、集客の効果を高めていきたいと考えております。市としても今後、宿泊を促進するスポーツ大会の誘致や受け入れ体制の整備や強化を図っていきます。

問 パークゴルフ場のコース整備について。

市長 集客を図る施設という事で重要視しております。現場の方々と話をつめながら、協議していきたいと思います。



国府白浜海岸と志摩パークゴルフ場

「市の体験施設で総合学習の推進」について

問 市の体験施設で総合的な学習に取り組むべきです。教育委員会の対応をお聞きます。

教育長 学校教育におきまして、ふるさとの「強み」といえば、豊かな体験学習ができることにあります。地元は「体験学習の宝庫」であるといえます。「総合的な学習

の時間」の活動は、子供たちがふるさとを身近に感じ、愛着を覚え、将来にわたってふるさとを大切に思う気持ちを醸成していく源になると考えます。また、ふるさとの活性化にもつながるものと考えます。

平成20年における子供たちの利用は「海ほおずき」で597人が、「ともやま公園の野外センター及びキャンプ場」は778人が、「志摩自然学校」は、32人が、「志摩パークゴルフ場」は、

385人が利用しています。利用した園児・児童・生徒数は、のべ1792人を数えますが、志摩市全体に対する割合は約34%となっています。豊かな体験は豊かな学びを伴う、そういった効果のある体験施設であるだけに地元のおよそを知った子供の姿をもっと学校現場に発言し、教員研修会等で市内の施設を「総合的な学習の時間」で利用

する機運を盛り上げてい

ければと考えています。また、小学校の3・4年生が授業で使用する「社会科副読本」の編集を開始し、平成21年の4月から使用する運びになりました。地元の産業や施設等が紹介されています。体験的に学ぶきっかけ、調べていくヒントがたくさんあります。地元に着を感じ、大切にしながら、地元を育てる力を身に付けるための教材として、活用を学校現場に働きかけていきたいと思っています。

問 野外体験学習は義務教育在学中に子供たち全員が体験すべきであります。また、移動に利用する市所有バスについて有効活用できるように規程を見直す考えは。

市長 市の業務というところでありますけれども、住民の方からどんな要望があるのか。学校関係であるとか、福祉の関係もあります。それらもあわせて一度総合的に判断していきたいと思っています。



出間 敏和
議員

定額給付金の取組

問 100年に一度と言われる未曾有の経済危機の中、国民の苦しみと不安を取り除き、希望と安心をもたらすことが政治の責任である、定額給付金は国民一人一人に1万2000円、18歳以下の子供と65歳以上の高齢者には8000円加算して2万円が支給されます。夫婦と子供2人の世帯で6万4000円、高齢者2人世帯で4万円が

支給される。その目的は二つあり、一つは、物価高のあおりを受ける生活を支援することであり、もう一つは、定額給付金をきっかけに個人消費を喚起し、景気を下支えしていくことです。志摩市における給付総額9億2600万円の支給への取り組みについて問う。

市長 総務課を中心として、支所や福祉事務所などの関係部署で、プロジェクトチームを設置して事業の実施をしていく。給付郵送による申請を原則とし、給付方法につきても、本人確認の手間や不正受給を防ぐため、口座振り込みを原則としており、振り込み口座がないなど、特別な事情にある方のみ現金による支給を行う。志摩市においては、高齢者のみの世帯が約6000世帯あることから、未申請の方については再通知や電話による申請の意思の確認、場合によっては民生委員のご

協力をお願いする、DV被害者への対応や住民登録地に住んでいない方への対応など、あらゆる想定をしながら、少しでも受給漏れを防ぐよう、きめ細やかな対応をしていく。

消防車の出動状況

問 消防車のサイレンが鳴りますと、どこが現場で、家族、親戚、友人、知人のところではないのか、不安になり、消防に電話を入れるが、消防本部では、少人数での対応

のため、十分な対応ができないのではないか。

市長 現在市内では、防災行政無線のサイレン吹鳴と放送で伝達、周知及び消防署、市役所での電話対応などを行っている。今後、電話等による問い合わせに対して、市役所での電話対応の見直しや消防署の体制など、消防署等とも十分検討する。

問 元消防団OBからの話として、火災現場における騒然とする中、消防OBとして何か役立つことができないか。交通整理でもできないかと思われるそうです。大変ありがたいことであるが、緊急事態であるため、消防OBであることが消火活動にされている方が認識できないため、一歩が出ないとの話である。事前に登録をして、帽子等で認識できるようにしていただいたら、長年の経験、訓練が生きてくると考えますが、当局の見解を求めます。

総務部長 消防の協力員



志摩市の観光戦略

というような形で位置づけて、申し出をいただいているということは本当にありがたいことです。火災とか緊急時にどのような活動、役割ができるのかというところについても、消防署、それから消防団ともに協議をさせていただきたい。

ことを総合的に学び、知識を取得することで観光客などに対して正しい知識を伝え、心のこもったおもてなしのできる人材育成を目指すというものです。観光戦略としての、仮称「志摩の国検定」について、市長のご所見をお伺いします。

市長 全国各地数10カ所でご当地検定が行われています、ご当地検定をすることにより、志摩市の歴史や文化、自然環境や観光名所などを総合的に学ぶことで、志摩の魅力を自信を持って案内できる観光産業を支える人材の育成も大変重要なことであると思います。現在、観光ガイド人材センターの設立に向け始動したばかりです。これから、ご当地検定を実施するための仕組みや教本作成について、各種調査など検討を重ねていきたい。



野名 澄代
議員

大口市長が 継承する事業と 廃止する事業とは

問 竹内前市長が進めてこられた施策の中で、大口市長が継承していく事業、発展させる事業、廃止する事業を具体的に。

市長 主な継続事業は浜島小学校建設・防災無線整備・阿児文化公園整備・地域振興基金の造成。新規事業は朝市・外国人観光客等誘致としてビジット・ジャパン・キャンペーンを伊勢志摩地域の関係市で展開します。ま

た、県立志摩病院の産科医師不足対策として勤務医研究資金貸与制度の創設や志摩地域医療を考える会を支援します。

廃止する事業は、観光プロデュースの委託・活性化プロジェクト・郷土すし交流とアオサの商品開発から生産安定のための技術改良に重点をおき、消費の拡大を図っていく方針です。

問 私は廃止する事業の中で、一番大きなものは合併浄化槽の面整備の凍結だと思っています。昨年、この事業の調査委託料1200万円が可決されましたが、私は「今の社会情勢・経済情勢・志摩市の高齢者世帯の割合を総合的に考え、実施した場合には志摩市の財政は大変なことになる」と反対しました。調査結果は私が指摘したとおりでした。市長の凍結表明に、一部議員から反対意見もありましたので、ご説明ください。

市長 合併浄化槽の面的

整備とは、各家庭の合併浄化槽を市が管理するということです。これは公共下水道にかわる事業ですが、実際にこれから志摩市が未来永劫にわたっての管理は、非常に厳しいものがあります。そういう意味で私は、市の財政力に応じて堅実的な方向として凍結を表明しました。

選挙公約の 実現は可能か

問 安乗埼灯台へアクセスする既存道路の拡幅と修正及び大型バスの駐車場整備にかかる事業費とその財源を示してください。

市長 施設の統廃合と未収金の対策事業で自主財源の確保に努めたいと思います。

問 賢島の駅前から船着場周辺までの路面のカラー舗装とアーケード、護岸のカラー舗装とライトアップにかかる財源も施設の統廃合と未収金対策でできますか。

市長 施設の統廃合と未収金対策で捻出します。また、そこを改良することにより市民が収益を得ます。私は賢島駅を集客交流拠点として、市内各地に観光客を誘導する構想でぜひ推進したいと考えています。アーケードの設置は建築基準法では難しいので、各商店に折りたたみ式の幅の広いひさし等の設置協力をお願いしたいと考えています。路面や護岸のカラー舗装やライトアップは県と協議しながら可能性と実効性を探っていく必要があります。

問 未収金対策ですが、「払えない人に払え」ということは非常に難しいことですが、その財源で公約された事業が実施できますか。

市長 これまで職員の異動が激しすぎたので、しっかりと腰を据えて徴収するために職員を増やすことと、全庁的な集金対策を検討しています。

問 私はハード面でなくソフト面での誘客を優先すべきと思いますが、市長は多額の事業費を投入して賢島駅周辺を整備するだけで観光客が増えるとお考えですか。

市長 地域を深く学ぶことから始めて、それを業者の方々にも啓発しながら、両面で活性化を図っていきたいと思っています。

問 浜島町市場前の危険建物の買い取りと跡地への津波避難タワーの設置ですが、市長の公約された避難タワーの場所は堤防のすぐ前です。津波が来たら、「高台に逃げずに海へ走れ」ということになりませんが、なぜ、住民を危険にさらすところに避難タワーを設置しなければならぬのか。避難タワーの設置はこじつ

けで、危険と言われる建物を買わなければならぬ、何か特別な理由があるのかと受け取られても仕方がないと思います。選挙公約は市民との約束事です。もう少し実施可能な公約をして、多額の事業費を必要とするものについては、慎重に期していただきたい。事業費の概算と設置場所について説明してください。

市長 浜島町の市民集会で自治会長がうったえられました。この3年間何もされなかったということ、何とか救済したいと思、建物取り壊しとその跡地に避難タワーを言いました。しかし、翌日から「あの場所ではないのか」といった話もありましたので、浜島町民のよい所に建設しなければならぬと思っています。建物についてはかなり厳しい根深い問題もあります。根強い取り組みをしていきますので、ご猶予をいただきたい。

集中改革プランの進捗状況は



上村 繁子
議員

問

米国のサブプライム問題に始まり、現在の日本経済は100年に一度と言われる不景気に見舞われています。志摩市においても今年、来年と光の見えないとても厳しい状況が続くことになるでしょう。そういう中で平成17年を起点としておこなった平成21年度まで集中改革プランの計画を立て、具体的な取り組みをされてきましたが、その成果は4年たった今、どれぐらいのパフォーマンスに上進められているか各部署での状況をお答えください。1つ目に事務事業の再編、整理、廃止、統合について。2つ目に定員管理の適正化について。3つ目に手当の総点検など、給与の適正化について。4番目には経費削減等の財政効果について。5番目には事業の見直しについて。また、市長は、所信表明の中で、何より行政の労務部門の民間委託を検討し、公費の節約と民間就労の場の拡大に

努めると言われていますがそのことについて具体的に答え下さい。

企画部長

事務事業の再編、整理、廃止、統合については、平成19年度に組織機構改革プロジェクトチームを立ち上げ、新庁舎の完成にあわせて支所で行う業務、本庁に移行する業務は洗い出している多様な市民ニーズに対応できる体制づくりを行い、組織を本庁に集約化し支所機能の再構築を行ないました。これらの見直しを通して平成16年の合併時には本庁、支所等で14部局76の課を平成20年は、10部局54課となり庁舎整備とあわせ組織の統廃合がはかられました。又事業の見直しについては、限られた財源と人員の中で新たな行政課題に対応するため、統合計画の実施計画によりまして事務事業の見直しを行ない、厳しい財政状況を踏まえて、事業の重要度、優先度を見きわめて、実施年度の再検討を

行なっていますが、今後迅速で効果的な市民サービスを実現するために、常にコスト意識を持ちまして、あれかこれかの選別を行い、事務事業の簡素、効率化を進めまして、より一層業務改善の推進を図っていきます。

総務部長

定員の管理の適正化、手当の総点検、経費削減等の財政効果については、平成17年4月から平成27年3月までの10年間を計画期間として合併した平成16年10月時点の928人の職員数に対して、平成26年度末200人を削減し728人としようとするものです。平成20年4月現在の時点で831人となっており、183%の達成率になっています。2点目の手当、給与については、国の基準を参考に見直し、清掃作業手当と運転手当、土木作業手当の今まで月額であったものを月額に変え、また、税務手当、社会福祉事務手当は廃止をいたしました。

た。次に4点目の経費削減の財政効果等については、歳入関係では、税の徴収対策として身近な納税相談所の開設、口座振替の推進、三重地方税管理回収機構への移管、欠損処分と差し押さえなどの法的措置、滞納者との相談等を着実に実行し、徴収率の向上を目指し、納付のうっかり忘れを防止するための電話による催告システムの導入や、差し押さえ物件のうち公表できるものについては、インターネット公表の導入を図っています。次に歳入関係の人件費、物件費の削減で決算統計資料の19年度決算額で約5億3000万円の減額、物件費は合併当初から比較すると2億円程度減額となっています。市長 労務部門の給食センター、清掃センターについては、広域連合のごみ処理施設との整合性も図り、より効率的かつ効果的なごみ収集運搬業務が行なえる様、施設の統

廃合の検討とあわせて民間委託の効果も含め、検討していきたいと考えています。また給食センターは、5施設のうち志摩給食センターだけが配送業務の民間委託を行なっていますが、今後は施設の統廃合の検討とあわせて、民間委託の導入について検討していきます。水道業務においても閉鎖栓、給水停止を含め未収金徴収業務の民間委託してまいります。市のすべての労務部門の業務、施設について民間委託、指定管理者制度の導入を検討し、アウトソーシングの推進を図ることにより、民間就労の場の拡大の一助にできればと考えています。

※ 2009年食育についての方針と、市民が稼げるまちづくりとは、についても質問をいたしました。



坂 口 洋
議員

次世代育成支援行動計画 の見直しと保育所・幼稚園 等のあり方提言書について

問 平成17年3月に策定

した志摩市次世代育成支援行動計画の見直しの年度です。この間志摩市においてはこの計画に基づく次世代育成支援の多くの施策が前進してきました

た。見直しの時期にあたり、この間の成果について市担当の評価と見直すべき課題をどう考えているのか問います。さきに出された志摩市保育所・幼稚園あり方提言書の内容とこの計画との整合性はとれているのでしょうか。

市長 この計画の成果については、目標事業量が設定されており、児童数、供給基盤、財政状況等を踏まえ、その達成に努めています。保育所における子育て支援サービスでは、通常保育事業が19保育所、11時間以上の延長保育事業については5保育所で実施しております。目標値を達成しております。休日保育事業、夜間保育事業については、一部市内の民間保育所で実施しているとおりもあり、公民での保育内容のすみ分けとニーズに合わせた検討が必要です。保護者ニーズが強くなっている0歳児保育については本年度完成しました和

具保育所で21年度から実施します。幼稚園は11園で保育と預かり保育を実施しており、目標値のとおりです。地域における子育て支援サービスでは放課後児童健全育成事業が、児童館、放課後児童クラブとして7カ所です。16年度より4カ所増設しています。ショートステイ事業は目標値定員4名のところ本年度は2名の措置、病児保育は定員を4名程度として、業務委託しています。地域子育て支援センター事業については、現状2カ所と目標値の40%の達成率です。昨年度は自主活動の大王わらじこの設立、活動支援も行ってきましたが、新たな自主活動の子育て支援グループも育つてきており、今後はそれらの活動支援も含め事業展開を図っていききたいと考えています。ファミリーサポートセンター事業については阿児子育て支援室と併設して事業実施していま

す。平成19年度には会員数は117人となっています。このように子育て支援策については、本計画に沿った事業を進めており、今後は目標値を達成すべく事業実施していきます。平成21年から本計画の見直し作業に入りますが、見直すべき課題などについては本年度実施した住民ニーズ調査の結果や前期分の反省と国の制度改正などによる新たな施策も取り入れながら、次世代育成支援対策協議会において検討を行うていききたいと考えています。あり方提言書と計画の整合性ですが、あり方検討会の中では大きく取り上げることはありませんでしたが、各部会では次世代育成支援行動計画のほか学校再編の進捗状況なども調整を図りながら検討を重ねてきました。今後はこれらの内容精査も行い、志摩市の子育て支援策の基本となるような計画案を策定したいと考えています。

市民の資金繰りを助ける 手立てはないのか

問 この経済不況のもと

農漁業者、自営業者の方々が資金繰りに苦しんでいます。市長は公約の中で、「市と各家庭が豊かになることが先決。そのため市民と行政の協力で地域の経済、産業の発展を図ります。基本は稼げるまちづくり、市民が稼げるためのお手伝いができる政治をします」と述べています。市長は公約に掲げた市民の家業の発展のために当面の市民の資金繰りを助ける手立てはないのか考えるべきです。どう考えているのか問います。

市長 市独自の貸付制度や融資制度はありませんが、国や県などの融資制度があります。特にこれまでも中小企業の資金繰り支援のための緊急保証制度、通称セーフティネット保証制度があります。したが、昨年の10月31日からその要件が大幅に緩和されました。業種としては760業種に拡大されています。申請する場合は市町村の認定が必要です。現在のところ市では108件の申請がされています。市としては中小企業育成のための支援策としては、金融機関からの借り入れ利子補給及び保証料補助について考えられますが、県内市町村の問題点もよく調査して、財政面も考慮しながら商工会とも十分検討していきたいと考えています。地域の経済、家業の発展のため、また市民の皆さんが稼げるためのお手伝いができる施策を考えていききたいと思っています。そのことが市民の資金繰りを助ける手だての一つでその方法になるものと考えています。



山下 弘 議員

新庁舎の利用状況は

問 行政の合理化とより効率的な運営を目指して建設された庁舎であり市民にとっての重要な行政サービスの拠点としての役割を果たしているものと考えますが、利用状況と今後の利活用について考えを伺います。

市長 新庁舎には17の会議室があり、9月から1月末までの利用状況は述べ1115回であり1日当たりの平均で約13回の利用となっています。会議室数で割りますと約75%の稼働率でありよく利用されています。会議時間の有効活用や会議室の日程調整の面においても利便性は大いに向上しました。

1階市民ギャラリーでは絵画等の作品展示やポスター展示等によるさまざまな啓発活動にも利用いただいています。業務面での合理化は各課においての電子機器、公用車など利用状況を把握し整理集約を図っていきたいと考えます。

地球環境にやさしい町づくりは

問 21年施政方針において生活環境部門では、地球温暖化防止のための取り組みの1つとして、市内商店において1月より二酸化炭素の削減・資源の有効活用を目的とした、レジ袋の有料化の取り組みがなされています。市内全域での環境面での効果についての考えを伺います。

生活環境部長 本年1月23日から、スーパー、小売店、ドラッグストア等でレジ袋無料配布中止が開始されました。レジ袋辞退率は約90%と

市民の協力を得ています。環境省のデータによりますと志摩市では年間1400万枚が利用され重量では120トン、これがごみとなり燃焼した場合、約700トンのCO₂が排出されます。志摩市においてレジ袋を半減できれば約350トンのCO₂削減が可能であります。

問 市のごみ袋の1年間の使用量と、ポリエチレン袋の焼却による、二酸化炭素の発生量について、削減対策を伺います。

生活環境部長 ごみ袋の1年間の使用量は約68・5トンでありごみ袋製造・焼却時に発生すると考えられるCO₂は約411トンであります。たとえば、樹齢50年の杉の木、これが1本当たり年間に吸収するCO₂の量を14キログラムと仮定して計算しますと2万9357本となり毎年約3万本の杉の木が地上から消失するのと同じと考えます。この対策は、ごみの排出

量、総量の抑制並びに分別の徹底、再利用の促進など限りなくゼロに近いごみ排出社会や物を大切に使う文化を構築、発展させていくことが必要と考えます。

今後の観光戦略は

問 志摩市における21年度の観光戦略について伺います

また、ともやま公園施設の有効活用について、関西独立リーグの強化キャンプ地としての誘致に取組み、市内施設の有効活用と地域の活性化を促進する考えはないのか伺います。

市長 1点目は、国内旅行の滞在型観光の推進です。1例として、スポーツコンベンション誘致による県外からの集客により、滞在型の周遊宿泊プランの企画を進めていきます。

2点目は、外国人観光客の誘致を促進です。国際

観光地としての基盤整備と体制づくりやサービスソフトを構築し競争力を高めていきます。3点目として、伊勢志摩地域として広域連携を強化し全国地域間競争に打ち勝つための面としての機能性を発揮することです。

4点目として、県、国および関係団体とのパイプを太くし、観光立国実現に向けた各施策や補助事業との連動した事業化を推進することです。ともやま球場の利用について、硬式野球のキャンプ球場としては、設備不十分な状況と言わざるを得ませんが、多目的屋内運動場もあり、今後、チームによる誘致については活用方法や施設整備の検討を踏まえながら有効活用を進めていきます。

志摩支所の利活用は

問 旧志摩庁舎、志摩支所の保育所としての室内

整備がなされ、支所としての住民サービス業務と保育所、そして他の空いている施設の今後の利活用とそれに伴う整備についての考えを伺います。

市長 1階は支所と社会福祉協議会志摩事務所、2階は和具保育所、3階は放課後児童クラブと子育て支援センター、4階は検討中です。

保育所園庭は、支所前庭を整備予定です。園庭整備と遊具の設置、砂場、滑り台、鉄棒、土山の設置、また児童の安全を守るためネットフェンスの設置を計画しています。



志摩支所



濱口三代和
議員

どうなる、 真珠養殖業界!

問 真珠の入札が2月から始まり、結果を見ると、養殖をやめよか、やめざるを得ない、借金が膨らむばかり、このような悲惨な状況になっている。そして大半が真珠養殖をやめて新しい職を探すか、

また英虞湾でいかだを使って何かの養殖をしようかなどと考えている。私が真珠養殖にばかりこだわって質問するのは、この英虞湾で100年以上続いている海の宝石、真珠をつくっている技術者であるという情熱と誇りを持ち、この仕事を続けていこうとする若い人たちがいるから。また、この志摩市において地場産業としてなくてはならない産業であるとの思いが私にはある。企業誘致の期待ができないこの志摩市にとって、真珠産業の再生、復活は大きな働く場所であることには間違いない。この働く場所を再生、また確保するため、今年度、何かの予算立てはあるのか。真珠発祥の地、この伊勢志摩から真珠がなくなってもよいのか。もう一度市長の考えを聞く。

市長 私は決して志摩市から真珠養殖業が消えていくことをよしと考えているわけではない。現在の真珠を取り巻く状況は、これを改善していくためには、養殖段階だけではなく加工、流通も含めた真珠業界の全体規模での改革が必要であると思う。現状の抜本的な解決を図る上で、真珠業界にかかわる皆さんが一刻も早く今回の危機的状況を打開するために大きな議論をやっていただき、その中で必要とされる行政的な支援について協議をしていきたいと思う。

問 この志摩市にとって、真珠というものは、今まで観光面やいろんな面で、伊勢志摩といえば真珠、真珠といえば伊勢志摩ということ、志摩市にとってプラスアルファがあったと思う。その真珠が、悲惨な状況である、地場産業でなくなる状況である。このような真珠を、今の経済、加工、流通の状況でだめなんだと、それだけでほっとしているのか。市として業者と一緒にになり、何とかこの真珠を残していくために

市が中心になり話し合いをすることは考えられないのか。
ことしの秋、真珠業界が、全くだめになる状況でよいのか、志摩市にとって、もちろん市だけの問題でこうなったわけと違うけれども、志摩の地場産業の真珠が手に入らないというようなことになってもよいのかということになってくる。その前に打つ手だてはないのかということをお願いしたい。

市長 決して真珠業界を見放すわけではない。今の不況は、まず一番の真珠を買ってくれる国はアメリカである。そのアメリカがサブプライムローンで非常に存亡の危機になったときに、まず宝飾品から買わなくなる。その波がこの志摩市にも影響しており。そういう意味で、今は大変厳しいときであるけれども、この波を乗り越えるべく、真珠業界の方々にもここはひとつ踏ん張っていただきたい。

志摩の観光 ビジョン を問う

問 観光客誘致対策について、海女小屋、真珠婚、これ志摩市は早かった、けれども鳥羽に追いつけなかった感じになってい

て、さらに景気が好転したときには真珠が売れるように頑張っていたらいいと思う。
真珠業者が疲弊してしまつて、もう銀行も貸しよがない、借りていただきようがないという状況になっており、私もまた銀行へもそういった業者の方々への融資のお願いもし、また期間延長もお願いしながら、市民の、また真珠業者の方々のこれからの存続を図ってほしいと、決意している。その辺のご理解はよろしくお願いしたい。

観光戦略室長

鳥羽に先

る、メディア戦略はいかなものか。志摩の観光、3年後、5年後のグランドデザインは、頭の中にあるのか。
志摩が独自に提案できる、あるいは提供できる、そういう商品あるいは体験プログラム等の取り組みをしていくことにより、志摩市に集客効果を高めていく、同時に伊勢志摩全体に効果を波及させていく、そういう考え方で進めていくのがこれからの取り組みではないかなというふうに思う。私個人の思いのグラウンドデザインというのは志摩市としての観光地としてのビジョン、これはやっぱり市民の皆さんの総意でつくっていくべきではないかと思う。

旧、浜島地区振興福祉施設整備 基金1億4500万円内で温泉付き 交流センターを実現させよう



松尾 忠一
議員

問 平成14年12月19日、

浜島町議会全員協議会において、浜島温泉みたびの湯を使用する、ふれあいの里づくり整備事業、仮称浜島町クアハウス（温泉つき交流センター）構想について説明がなされました。そして平成14年度から3カ年かけて山林1万3799㎡の土地をすでに買収しています。今後建築場所は別として旧、浜島町は、この計画にむけて、平成2年度から浜島地区振興福祉施設整備基金として平成15年度末までに1億6100万円を目的基金として積み立ててきました。それが合併と同時に、振興福祉の振興の文字がなくなつて平成20年度には、1億4535万9588円が基金として積みまわっています。低金利の今、基金の塩漬けは得策でないと考えます。今後、浜島温泉みたびの湯を市が活用する考えがあるのか伺っております。

副市長 旧町時代の基金

積み立て状況でございますけれども、地方交付税の中で算定された分を積んできました。最終的な1億6100万については、基金の組み替えをしたときに将来は、温泉を活用したクアハウスを建築したいということで積んだ分でございます。買収面積は山林等で1万3799㎡を買収をいたしております。

総務部長 浜島町の地域

振興基金に係る条例については、地域の振興という部門で特に旧町時代からその目的は少し特化したものがあるという流れの中で、志摩市としての統合した地域福祉基金と別に、条例も制定されて引き継いだものと理解をしております。

市長 過去の思いもあり

ますので、十分な検討を積み重ねていきたいと思っております。

基本料金、大型企業の 水道料金の見直し、 上水道事業二元化は 得策なのか

問

現在、志摩市の上水道、水源は昭和43年に完成した恵利原ダム、昭和48年に完成した神路ダム、櫛田川上流にある蓮ダムから合計最大4万1000トンの給水を受けていますが、最近の社会情勢を見ますと、昨年から世界経済の急激な悪化に伴い、志摩市においても、基幹産業である農林、漁業、主力産業である観光産業も低迷の一途をたどり、社員のリストラ、会社の休業、倒産を余儀なくされる中、行政が最も公平な観点から市民、企業に対しサービスの充実を図れるのは水道料金の見直しにあると考えます。

上水道の使用量に応じて適正な単価を求めたり、逓増制についても考慮すべきと考えますが、所見を伺います。

市長 公営企業会計は、

その経営に伴う収入をもつて経費に充てるという独立採算制が原則となっていますことから、来年度の超過料金の統一が水道事業会計にどのような影響するのか、水道の一元化の動向を見きわめた段階で、対応が可能かどうか検証する必要があると思ひます。その中で、生活保護世帯については、光熱水費等は保護費の中に計算されていますので対象外といたしましては市も、高齢者については市

内における65歳以上のひとり世帯が3284世帯、さらに65歳以上のみの世帯が2791世帯ございますが、障がい者世帯もあわせて対象となる世帯数や使用水量等についてもしっかりと調査を行いたいと思ひますし、さらに、多量に使用されている企業等についても対象件数や使用水量についても調査し、検証をしてみたいと思ひています。

もう一つは、今度、上水道が一元化されます。その中で、我々がその1トンの水道水つくるのに幾らかかるのかと原価計算をしながらということになりますけれども、それを含めて、その流れの中で一応皆さんと協議をしてみたいと思ひています。



公約は実現できるのか



谷 口 覚
議員

問

稼げるまちづくりを
目指し、市民の皆様が稼
げるためのお手伝いがで
きる予算についてお尋ね
します。また市民の皆様
が安心して生活できる予
算とは。

たくさんの方の公約を掲げ
られていますがどの時期
に実現できるのか。

市長 朝市の場合、朝市と
地域医療を守るための予
算づけを行いました。朝
市事業については新鮮で
安心、安全な市内の農林
水産物等を供給してもら
う、将来的には観光バス
等も立ち寄れるようなに
ぎわいのある朝市をめざ
していきたい。地域医療
に関しては病院間の連携
や診療所との連携を強化
して、市民が安心できる
地域医療体制の整備を図
り、医師研究資金の貸与
制度の創設や地元出身医
師への協力要請、関連大
学への働きかけなど積極
的に医師の確保に努めて
まいりたい。市民の皆様
とともに地域全体で取り
組み、地域医療の再生に

尽力したいと考えます。

公約のすべてを単年度
において実現するとい
うわけにはいきませんが、
本年度1年をかけてまず
は種をまく作業を行って
いきいたいと考えています。

磯部支所の 空きスペース は資料館か 保育所か

問

各支所の空きスペー
スと施設の利用について
どのような検討をしてい
るのか。

市長 浜島支所は耐震性
を満たしていないとの結
果であり耐震補強計画の
策定を3月議会に追加上
程を予定しており、費用
対効果も考慮し活用が
ふさわしいとすれば、例
えば3階、4階は診療所
及び保健センター機能の

一部を移転するとか、4
階から後背地へタスカル
タワー的に使用するとい
うことを含めた検討内容
となっております。

大王支所は2階を絵画
の展示スペースに活用し
ていく検討内容となっ
ています。

阿児支所は旧支所及び
阿児第2分庁舎は取り壊
しをすることとし、災害
時の住民の避難場所とし
て整備をしていきます。

磯部支所は自治会の代
表から資料館としての利
活用の申し入れを受け検

磯部支所の空きスペース



討会を立ち上げ検討して
いるところです。

問

保育所、幼稚園等の
あり方検討会が磯部支所
には下之郷保育所と磯部
幼稚園を統廃合して有効
利用するようにと提言が
市長に提出されましたが、

市長 次世代育成支援行
動計画の見直しに入るこ
とから検討会の結果と整
合性を図りながら進めた
い。

問 あり方検討委員会の
提言書は尊重すべきもの
であると思っておりますが、
磯部支所の2階は生涯学

習センターです。建物の
構造上の整合性、あるい
は適正地、改修費の概算
とかにより比較検討がな
されてなければならない
と思いますが検討された
のか。

市長 その内容を含めて
今検討しているところで
す。

保育所・幼稚 園・小中学校 の再編は

問

財源のことは横にお
いて委員が理想的なもの
を描いているとお聞きい
たしています。提言書あ
りきで進むということでは
ないでしょうか。

市長 あり方検討委員会
の提言書も参考にしながら
つくっていく予定です。

磯部生涯学習センター





高岡 英史
議員

庁舎移転と その効果

問 庁舎建設は、一元化、集中化による事務効率の向上、住民サービスの向上、経費の削減等メリットが期待されました。機構組織も改められました。真価と成果は発揮されていますか。

大口市政が本格化される新年度には、より一層の効率化のため組織機構を改める検討をすると言っています。次の提言をしますが、所見をうかがいます。

その1、縦割り行政で細分化されすぎた、事務分掌を改めるべきです。

その2、異動が早すぎ、事務事業が把握し切れない欠点が見えます。その結果をみるまで異動を控えてはいかがですか。その3、広域行政組合等へ課長職が向いていない。真に必要なのか検討する時期に至っているのではないのでしょうか。

市長 新庁舎の建設で、直ちに経費の大きな削減に現時点では結びついていないのが現状です。今後、各分庁舎をどのようにしていくかにより大きく変わってくるものです。早急にその活用方法を具体的に取らねばと考えるべきです。

真価と成果については、本庁に行政組織を集約したこと、各部庁舎間を移動せずに必要な用件を一ヶ所で済ませることができ、市民の多様なニーズに迅速な意思決定と対応ができるようにな

りました。防災面でも防災・災害復興拠点として迅速な対応ができるようになりました。次に提言についてですが、縦割りの弊害については、毎日朝礼を行い、行事予定だけでなく問題点も話し合うことで連絡調整を図っています。

組織機構専門部会では時代のニーズに応えられるよう常に見直しを行っており、サービスの向上実現に努力しています。今後なお一層、横の連携を密にしていきます。

異動については、ここ二、三年については毎年30数名から50数名の退職者があります。勸奨退職の年齢が50歳以上というところで、管理職に相当

する職員が多くなります。組織機構の見直しによりポストの削減、整理を行います。異動があった場合、当然ですが、それぞれ十分事務引継ぎを行い、遺漏のないよう、責任感を持って業務に当るよう指導していきます。

広域行政組合等への課長職の出向ですが、3名が事務局長や施設長の任務に当たっています。志摩市は主要な構成市であり行政的にもつながりも深いことから市職員を出向させているのが現状ですが、早晚、事務局長等の管理職についても広域行政組合等の職員からの登用をしていくべきと考えています。



志摩市役所新庁舎

債務弁済の相談業務に 関しての対応は

問 100年に一度の危機はこれからが本番と言われています。誰もが適切な対処法を身につけて不測の事態に備えねばなりません。

市内にも既に不測の事態に陥っている人々が多いとききます。そして返済不能に悩み、多重債務、破産、自己破産の事例を見ます。このような方々が最悪の手段を選ばなくてもよいように、まずは行政としてできる範囲最大限の役所力を発揮してもらいたいと思

います。市内には専門的かつ公平な考えと知識を有する方はたくさんおられます。この方々のノウハウとして指導力をお借りするよう行政の計らいはできないものでしょうか。

市長 平成19年度より多重債務相談業務を、市は行っています。地元司法

書士の方々と連携を図り、収税課やふくし総合支援室、商工課などで受け付けた多重債務相談を速やかに専門家につなげる体制を整えています。本年度は既に28件を専門機関誘導しており、今後も積極的に取り組んでいきます。

国においても、県においても各種団体も含め相談に乗っています。身近な相談場所として商工会における相談受けも行われています。いずれの場合でも、個人、法人が抱える債務が債権回収業者に回ってしまう前に手を打つべきことです。これらの制度を「広報しま」等で周知を図りたいと考えています。



大口市長の市政運営 「今かわらなければ! 今かえ なければ!志摩市再起動」とは!



小 河 光 昭
議員

問 「今かわらなければ! 今かえなければ! 志摩市再起動」というこの言葉は、そうだ、変えなきゃいけない、志摩市再出発だと思わず思ってしまう、そういう言葉であると感じました。しかし、この言葉を自分なりに考えてみたときに、何がこの4年間いけなかったんだ、何をどう変えるのだ。今日までも厳しい財政状況の中で何とかしたい思いでやってきた。たしかに、変えるべきことはあると思います。しかし、今変えようとすることは市民の皆さんが望んでいる方向なのか、市民の理解は得られるのか、疑問です。市長は、今変わらなければいけない、変えなければいけない、これをどういう思いから発信されたのか、そして、志摩市再起動には市長のこれからの市政運営の原点の部分がこの中に隠れていると、感じています。その思いを、わかりやすく答弁願います。

市長 「今かわらなければ! 今かえなければ! 志摩市再起動」とは、市長選挙を通じて市民の皆様から、合併前に抱いていた志摩市への期待感が薄れ、地域の活性化がなかなか進まないといったもどかしさがひしひしと伝わってきました。合併後4年を経過して市としての一体感の醸成は着実に進みつつあると感じていますが、一方で地域経済の発展、活性化といった面で見ると、非常に厳しい状況にあります。このような厳しい財政情勢の中で市の財政状況も一段と厳しく、起死回生となる政策の実施は非常に難しい状況になりつつあります。一度にすべてということでは難しいことですが、施設の統廃合を初めとした行政改革への早急な取り組みや、事業の選択と集中を図ることにより財政の健全化を推し進め、あわせて農林水産業や商工、観光等の地域産業の活性化対策を

図るなど、今こそ志摩市の再起動を図り、将来に向かつての基盤づくりに取り組む必要があります。また、市政の推進に当たっては、市民の皆様と向き合い、ひびきあいの議論を重ねることによって、市民の皆様とのニーズの把握はもとより行政施策への理解を得ながら進めていきたいと考えています。

問 今、市長が言われたことは、この4年間はできてなかったのか。市長も議会側にいました。我々議会も、市民の皆さんが納得できる志摩市をつくろうと思いい生懸命やってきた。当時の市長も一生懸命やってきたという流れがあります。今、市長が答弁されたことは、今日までの継続であるように感じますが、変えようとするならば思い切ったことをやらない限りは変わらないと思います。いかがでしょうか。

市長 合併したことで何がまず第一かというところ

統合したことにより、すべての施設の統廃合による、むだの削減、それから今度は、合併したことによる職員による専門家になることによっての地域住民へのサービスの向上、それは合併後すぐに取りかかるべきであったと思います。ましてや公共料金の統一などは、合併協議にありましたが、早急に取りかかって市民の一体感と、それをなして終えてからの市の発展を図るべきだったと思います。ところが遅々として進まなかった。これはとりもなおさずリセットしなければいけない。まずこの4年間の種々の歩みについて早急な発信をしたいという思いで再起動と申し上げました。それが私の再起動の意味であります。

問 市長が変えていく中で八つの重点施策(34項目)を盛り込んでいます。21年度はその中のひとつである、財政の健全化を一番に上げて取り組みま

した。財政の健全化は重要課題であります。このことにより市長公約の他の部分が実行困難になります。たとえば、補助金の復元を掲げながら現実には多くの補助金を一律の10%~20%カットしました。市長の公約には市民は期待します。合併時の期待と同様で実行されないときには市民の反発があると思います。修正される部分は早く修正していくことが大事だと感じますがいかがですか。

市長 公約の中ではかなり厳しい部分もあります。が、これは努力もいたしますし、4年間実行に向けて動きます。新年度予算が通った後、私は来年度予算に動きます。その中でしっかりと見きわめをしながら、来年度予算には、私の公約が存分に花が開いた形で盛り込みたいと思っています。



全国市議会議長会表彰



5月27日、東京都で開催されました全国市議会議長会定期総会で全国市議会議長会表彰（10年以上在籍）が行われ、杉木弘明議員が表彰されましたので、第2回定例会の本会議で伝達しました。



政務調査費の支出状況

支出額は278万4346円

政務調査費は、会派として市政の問題を調査研究するため、地方自治法および条例に基づいて会派に支給されています。会派は、政務調査費の

支出の証拠書類等を整理保管し、1年分の収支報告書と調査研究実績報告書を議長に提出することになっています。これらは議会事務局で

閲覧できます。また、交付された調査費で不要額が生じたときは、市に返還することになっています。

会派別政務調査費交付額・支出額

会 派 名	交 付 額 (円)	支 出 額 (円)
フ ェ ー ラ ム 未 来	1,680,000	1,495,487
志 成 会	1,200,000	808,859
公 明 会	480,000	480,000
日 本 共 産 党	120,000	0
海 の 里	120,000	0
清 明 会	0	0
正 流 会	0	0
新 風 し ま	0	0
海 山 の 里 創 り	0	0
合 計	3,600,000	2,784,346

項目別政務調査費支出額

項 目	内 容	金額(円)
研 究 研 修 費	・ 会派が研究会、研修会等を開催するために必要な経費 ・ 会派が所属する議員等が他の団体の開催する研究会、研修会等に参加するために要する経費	580,864
調 査 旅 費	会派が行う調査研究活動のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	577,934
資 料 作 成 費	会派が行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費	27,404
資 料 購 入 費	会派が行う調査研究活動のために必要な図書、資料の購入に要する経費	188,175
広 聴 費	市政、会派の政策等に対する市民からの要望、意見等を会派が聴取するための会議に要する経費	81,296
その他の経費	上記以外の経費で会派が行う調査研究活動に必要な経費（チラシなど）	1,328,673
合 計		2,784,346

各会派の 主な活動内容

- ・ E M 技術応用の河川浄化の取組についての先進地視察（熊本県熊本市）
- ・ 水域浄化装置の実態と効果について先進地視察（長崎県長崎市）
- ・ 泊江市社会福祉協議会の実態視察（東京都泊江市）
- ・ 離島活性化イベント企画「アイランダー2008」の視察研修（東京都）
- ・ 生ごみを堆肥化する施設「コンポストーション息吹」の視察（滋賀県米原市）
- ・ エコパークあばし整備事業の視察研修（兵庫県姫路市）
- ・ 田辺市熊野ツーリズムビューローの視察研修（和歌山県田辺市）
- ・ 雲南市吉田町第三セクター展開のまちおこし事業視察（島根県雲南市）
- ・ 海市町の地域コミュニティ行政視察（島根県海田市）
- ・ 自治体議員研修会（津市）

会派所属議員

◎：代表

- ◆フォーラム未来（7人）：◎森 昶、杉木 弘明、谷口 覚、山際 優、上村 繁子、山下 弘、西崎 甚吾
- ◆志成 会（5人）：◎杉本三八一、小森 仁、小河 光昭、森本 紘正、濱口三代和
- ◆清明 会（4人）：◎三橋 文夫、中村 八郎、森本 雅太、小田 幸道
- ◆公明 会（2人）：◎中川 弘幸、出間 敏和
- ◆正流 会（2人）：◎野名 澄代、西尾 種生
- ◆新風しま（2人）：◎畑 美津子、廣岡 安吉
- ◆海山の里創り（2人）：◎松尾 忠一、高岡 英史
- ◆日本共産党（1人）：◎坂口 洋

平成21年3月31日現在

ふんいちほ志摩じとてん



志摩市へ嫁いで3年 日山美香さん

今月から志摩市でぴかっとひかる人をご紹介します。

●志摩市の印象はいかがですか？

明るく気さくな方が多いですね。水や食べ物に美味しいと思います。

●最近気になることはありますか？

小さな子どもがいるので、家族で行ける食べ物屋さんの情報です。あとは志摩病院の産婦人科と小児救急が無くなった事です。●志摩市でのお勧めスポット(景色等)があれば教えてください。

スペイン村は何度も行きたくなる所です。景色では登茂山から見た海。夏は夏草のホタルが美しいです。

●今後の志摩市についてひとつお願いします。

道路がせまく歩道の無い所があるので、子どもを連れての散歩が難しいです。病院の事も含めて、子どもの育てやすい環境づくりをしてもらいたいと思います。

それからゴミ捨て場が遠く、特に粗大ゴミが持ち込みでないと受け付けてもらえないので困ります。ぜひ改善してもらいたいです。

議会のうごき

2月

4日 総務財政常任委員会

10日 議会改革特別委員会

17日 全員協議会

20日 議会運営委員会

25日 3月25日

第1回定例会

3月 議会広報特別委員会

9日 総務財政常任委員会

11日 教育民生常任委員会

12日 産業建設常任委員会

13日 18日

予算特別委員会

18日 全員協議会

25日 議会運営委員会

第2回定例会

《開催日時》

平成21年6月4日～25日

《開催場所》

本庁舎 6階 本会議場・委員会室

※審議内容等により変更する場合があります。

「しまし議会だより」はボランティア団体のご協力で、視覚障がいのある人に音訳(朗読)テープによる広報をお届けしています。

編集後記

厳しい経済状況が世界を覆っております。

ごく一部の人間の強欲と、暴走が今回の世界的な経済危機を招いたといわれ、経済至上主義の限界を感じます。

基本的なものの考え方の修正を問われている感じがします。

政の世界に身をおくものとしても教えられる点大であります。

議会広報という制約の中ではありますが、今後「事実を解りやすく伝える」という使命の中にも、このような思いを紙面づくりに取り入れていけたらと思います。

森本雅太

議会広報特別委員会

委員長 濱口 三代和

副委員長 森本 雅太

委員 中川 弘幸

委員 西尾 種生

委員 森 美津子

委員 畑 口

委員 谷 覚